

2022年8月10日

上場会社名 エクシオグループ株式会社
 コード番号 1951 URL <https://www.exeo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船橋 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長CFO (氏名) 林 茂樹
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5778-1105

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	120,883	0.5	3,716	55.6	5,728	35.8	2,912	47.3
2022年3月期第1四半期	120,257	13.3	8,378	101.3	8,918	76.2	5,530	80.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,562百万円 (44.5%) 2022年3月期第1四半期 6,421百万円 (284.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	26.56	26.54
2022年3月期第1四半期	49.86	49.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	498,446	303,101	59.8	2,735.20
2022年3月期	535,617	307,053	56.6	2,748.21

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 298,136百万円 2022年3月期 303,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		44.00		52.00	96.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		51.00		51.00	102.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	0.9	38,500	9.2	39,400	12.9	25,600	7.8	236.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	116,812,419 株	2022年3月期	116,812,419 株
2023年3月期1Q	7,812,178 株	2022年3月期	6,424,185 株
2023年3月期1Q	109,661,131 株	2022年3月期1Q	110,911,348 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手)

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、徐々に持ち直す傾向にありましたが、足元では国内外で感染が再拡大しており継続して注意が必要です。また、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制によって生じる原材料価格の上昇や供給制約、さらには日米金利差に起因する急激な円安の進行など、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である情報通信分野におきましては、デジタル田園都市国家構想基本方針が閣議決定され、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現に向けてデジタルインフラの基盤整備が全国で加速し、それを支えるエネルギー分野においても、送配電インフラ増強やその運用の高度化に向けて投資が進むと想定されます。また、建設分野におきましては、円安や資材価格の高騰など市場動向に注意を要するものの、民間設備投資は持ち直しの傾向がみられ、公共投資については、道路等社会インフラ老朽化対策のための維持管理・更新工事などが底堅く推移していく見通しです。

このような事業環境のなか、当社グループは、引き続き、新型コロナウイルスの感染防止に努め、社内のテレワーク環境を最大限に活用しながら、慎重かつ柔軟な事業運営を行ってまいりました。通信キャリア事業におきましては、光回線工事が堅調に推移するとともに、NCC各社を含むモバイル関連投資についても地方部を中心に投資が進んでおり、それらに対応するためマルチキャリアで対応可能な体制整備を積極的に推進しました。都市インフラ事業におきましては、大規模データセンター構築や高速道路の通信設備工事を受注するなど順調に推移しているほか、前年に引き続き、洋上風力発電事業参画へ向けた電力線技術者の育成を進めてきました。システムソリューション事業におきましては、文教系のお客様に対して引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、さらなる生産性の向上およびサービス提供力の強化を目指して、子会社の再編を軸とした構造改革も実施しました。また、グローバル分野では、デジタル貿易プラットフォームをはじめとするソリューション事業などが順調に進展しております。

当社グループは、2022年5月、社会の中で果たすべき役割・存在意義を表す“志”としてのパーパスを制定しました。グループパーパス『“つなぐ力”で創れ、未来の“あたりまえ”を。』で掲げる“つなぐ力”は当社グループが大切にしてきた強みです。グループ内の各事業領域や会社・部署を横断した連携力はもちろんのこと、お客様やパートナー企業の皆様との信頼関係をより強め、当社グループだけでは成しえない価値を創り上げていきたい、という想いを込めています。このパーパスを当社グループの存在意義のコアとして持続的成長に挑戦し続け、「2030ビジョン」及び「中期経営計画（2021～2025年度）」の達成に向け取り組みを進めてまいります。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は1,523億9千8百万円（前年同期比92.0%）、売上高は1,208億8千3百万円（前年同期比100.5%）となりました。損益面につきましては、営業利益は37億1千6百万円（前年同期比44.4%）、経常利益は57億2千8百万円（前年同期比64.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億1千2百万円（前年同期比52.7%）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	通信キャリア		都市インフラ		システムソリューション	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
受注高 (注) 1	64,084	73.7%	33,308	83.3%	55,005	141.7%
売上高 (注) 1	59,395	95.0%	27,878	93.7%	33,609	120.1%
セグメント利益又は セグメント損失	4,315	82.2%	△435	— (注) 2	△162	— (注) 3

(注) 1. 「受注高」「売上高」については外部顧客への取引高を記載しております。

2. 前年同期はセグメント利益 2,912百万円であります。

3. 前年同期はセグメント利益 214百万円であります。

（通信キャリア事業の概況）

通信キャリア事業におきましては、アクセス分野・ネットワーク分野では光回線工事等が順調に推移しました。アクセス分野においては、フィリピン国籍の特定技能外国人5名を採用しました。今回入社した5名は、建設分野で初めて海外で実施した特定技能1号評価試験（電気通信）の合格者であり、各種作業の安全訓練や光ファイバーケーブル施工に関する技術研修の受講により基礎的なスキルを習得後、実際の現場での工事に従事する予定です。NCC各社を含むモバイル分野では、モバイルキャリア事業者の投資の抑制により足元では弱含みの状況ではありますが、中期的には、デジタル田園都市国家構想のもと地方部を中心に通信エリアの拡大のための投資が継続する見通しです。なお、昨年度進捗した高度無線環境整備推進事業につきましては、無事施工を完了いたしました。

（都市インフラ事業の概況）

都市インフラ事業におきましては、大規模データセンターや高速道路トンネル照明設備等の道路インフラ工事が堅調に推移しました。再生可能エネルギー関連では、引き続き洋上風力発電事業への参画にむけて人財育成の取り組みを進めてまいります。また、昨年来進めております木質バイオマス発電所の建設も順調に進んでおります。その他、ソーラーシェアの更なる普及を目指し東急不動産株式会社様とともに埼玉県東松山市にて営農型発電の実証施設『リネソーラーファーム東松山』を建設することを決定いたしました。それらの取り組みに加え、さらなる業容拡大を意図し、老舗の掘進機メーカーとして業界で確固たる地位を築いている株式会社イセキ開発工機を子会社化しました。

（システムソリューション事業の概況）

システムソリューション事業におきましては、持続的な成長を目指して、システム開発とシステム保守・運用の中核会社2社の設立を行うとともに、既存子会社を含めた事業の再編を実施しました。グループ各社の保有するリソース・ノウハウ等の集積化を図り、グループトータルでの事業シナジーを最大化するとともに、ビジネス基盤の拡充を図ってまいります。グローバル分野におきましては、サプライチェーンの混乱等はあったものの、概ね順調に推移しております。また、さらなる業容拡大を意図し、サードパーティのメンテナンスサービス、IT資産の処分およびデータセンターサービス、ハードウェアの流通および再販事業を強みとする、Procurri Corporation Limited に対して株式公開買付けを実施しました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ 371億7千1百万円減少し、4,984億4千6百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ 332億2千万円減少し、1,953億4千4百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等及び短期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ 39億5千1百万円減少し、3,031億1百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルスによる当社グループの事業運営への影響は限定的と想定しておりますが、今後、更なる感染拡大および事態の長期化等、社会情勢の変化を慎重に見極め、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54,860	56,303
受取手形・完成工事未収入金等	217,644	149,957
有価証券	750	263
未成工事支出金等	46,194	63,931
その他	7,279	10,259
貸倒引当金	△68	△131
流動資産合計	326,660	280,583
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	39,884	41,070
土地	61,633	61,847
その他（純額）	25,382	26,350
有形固定資産合計	126,900	129,268
無形固定資産		
のれん	9,207	12,048
その他	4,538	7,014
無形固定資産合計	13,745	19,062
投資その他の資産		
その他	68,929	70,173
貸倒引当金	△618	△640
投資その他の資産合計	68,311	69,532
固定資産合計	208,957	217,863
資産合計	535,617	498,446

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,579	51,401
短期借入金	30,756	24,687
未払法人税等	10,706	1,372
未成工事受入金	9,404	13,500
引当金	4,679	3,345
その他	32,636	28,161
流動負債合計	157,764	122,469
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	18,006	19,167
引当金	762	775
退職給付に係る負債	9,548	9,703
その他	12,483	13,228
固定負債合計	70,800	72,875
負債合計	228,564	195,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	48,546	48,437
利益剰余金	244,892	242,188
自己株式	△13,063	△16,027
株主資本合計	287,263	281,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,937	8,581
為替換算調整勘定	△985	△1,128
退職給付に係る調整累計額	10,154	9,196
その他の包括利益累計額合計	16,106	16,649
新株予約権	185	166
非支配株主持分	3,497	4,798
純資産合計	307,053	303,101
負債純資産合計	535,617	498,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	120,257	120,883
売上原価	102,026	105,518
売上総利益	18,231	15,365
販売費及び一般管理費	9,852	11,648
営業利益	8,378	3,716
営業外収益		
受取利息	4	17
為替差益	—	1,063
その他	909	1,262
営業外収益合計	914	2,343
営業外費用		
支払利息	39	104
その他	334	227
営業外費用合計	374	332
経常利益	8,918	5,728
税金等調整前四半期純利益	8,918	5,728
法人税等	3,307	2,720
四半期純利益	5,610	3,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	95
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,530	2,912

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,610	3,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	604	1,644
為替換算調整勘定	347	△130
退職給付に係る調整額	△140	△958
その他の包括利益合計	810	555
四半期包括利益	6,421	3,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,339	3,455
非支配株主に係る四半期包括利益	82	107

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価格等を時価として時価評価する方法へと変更しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の投資その他の資産のその他が110百万円増加、その他有価証券評価差額金が76百万円増加、固定負債のその他が33百万円増加しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルスに関する不確実性と会計上の見積りについて）

新型コロナウイルスの流行による影響は、現時点で入手している情報より、その影響は限定的であると仮定して重要な会計上の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の状況や経済への影響によっては、第2四半期連結会計期間以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

(Procurri Corporation Limited 株式の追加取得)

当社は、2022年5月20日開催の取締役会によって、当社の連結子会社であるDeClout Pte. Ltd. (以下、「DeClout」)が、Procurri Corporation Limited(以下「Procurri」)の発行済株式を対象とした公開買付け(以下「公開買付け」)を実施することを決議いたしました。本公開買付けは2022年7月1日に終了しました。

なお、DeClout社は、本公開買付けの終了後もProcurri社の上場ステータスを維持する意向であり、シンガポール証券取引所の規則と現地の法制度に基づき、Procurri社が引続き上場ステータス基準を維持するために必要となる措置を講じる予定です。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : Procurri Corporation Limited

事業の内容 : サードパーティのメンテナンスサービス、IT資産の処分およびハードウェアの流通および再販

(2) 企業結合日

①支配獲得 2022年5月26日 みなし取得日 2022年6月1日

②追加取得 2022年7月1日 みなし取得日 2022年7月1日

DeClout社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、DeClout社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。そのため、株式取得による支配獲得は2023年3月期第2四半期の四半期連結財務諸表から影響を与える予定です。また、今回の公開買付けによる追加取得は2023年3月期第3四半期の四半期連結財務諸表から影響を与える予定です。

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

①企業結合直前に所有していた議決権比率 21.61%

②企業結合日に追加取得した議決権比率 28.78%

追加取得後の議決権比率 50.39%

③本公開買付により追加取得した議決権比率 46.95%

追加取得後の議決権比率 97.34% (2022年7月1日現在)

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 支配獲得時

現金 36,189千シンガポールドル

取得原価 36,189千シンガポールドル

(2) 追加取得時(公開買付け)

現金 58,981千シンガポールドル

取得原価 58,981千シンガポールドル

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。